

# 第2期 三好市行財政改革実施計画

## 進捗状況

2021年度 実績

## ○概要

2018年9月に策定した「第2期三好市行財政改革実施計画」は、「三好市行財政改革大綱」の基本理念を踏襲し、更なる改革を進めるための方針を示したものです。三好市では、第2期行財政改革実施計画の進み具合を年度毎に把握し、公表することとしています。このたび、2021年度分の進捗状況(実績)をとりまとめましたので、公表します。

進捗状況	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
計画以上（計画より進んでいる）	1項目	1項目	0項目	2項目
計画どおり（計画どおり進んでいる）	17項目	13項目	16項目	9項目
計画以下（計画より遅れている）	5項目	8項目	6項目	11項目

※22. 街路灯のLED導入は2018年度の単年度計画で、計画どおり実施済のため2019年度以降は除く。

### 1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

#### (1) 民間委託などの推進

	番号	主な取組内容 (担当部署)	期待される効果・目標数値	推進年度				備考
				2018	2019	2020	2021	
計画	1	事務事業の見直し	各課で所管する事業の優先度評価を実施し、施策や事業の方向性について、より重要な優先すべき事業を選択し事務事業の削減を図る。	実施	⇒	⇒	⇒	
実績	取組実績・方針等		取組実績	進捗状況	計画以下	計画どおり	計画どおり	計画以下
	①事務の棚卸を行う新たなマネジメントシートを作成 ②施策評価シートを作成し、総合計画基本施策に分類し、コスト及び成果に基づき評価を行った。 ③改善案検討結果を公開。 (2021年度)評価方法の見直しを検討			○事業の選択と集中	準備	実施	実施	検討

	番号	主な取組内容 (担当部署)	期待される効果・目標数値	推 進 年 度				備考
				2018	2019	2020	2021	
計画	2	学校給食業務の民間委託等の推進  (学校教育課)	調理業務及び配送業務の民間委託を実施する。併せて、今後の児童生徒数の減少を考慮し、施設の統廃合の推進を図る。	準備	実施	⇒	⇒	
実績	取組実績・方針等		進捗状況	計画どおり	計画どおり	計画どおり	計画どおり	
	(2007年度)調理員配置基準作成 (2013年度)井川・池田・山城給食施設統合実施設計 (2014年度)学校給食施設6施設)池田給食センター、三野給食センター、井川給食共同調理場、山城共同調理場、下名共同調理場、東祖谷共同調理場。 (2014.12)三好市学校給食センター新築工事契約 (2015.12)三好市学校給食センター完成。2016.4から運用開始 (2018年度)2019年4月から三好市学校給食センターの調理・配送・回収等の業務について民間委託を実施するため、長期継続契約を締結。 (2019年度)2019年4月8日から学校給食の調理・配送・回収業務等の民間委託を開始。 (2020年度)統廃合にむけての検討、2022年度の三野学校給食センターの廃止・統合にむけて準備。 (2021年度)2022年度の三野学校給食センターの廃止・統合にむけて準備。		取組実績  ○民間委託	準備	実施	準備	実施及び準備	

	番号	主な取組内容 (担当部署)	期待される効果・目標数値	推 進 年 度				備考
				2018	2019	2020	2021	
計画	3	ごみ収集業務の民間委託等の推進  (環境課)	退職者不補充とし、民間委託を推進するとともに市内全域の効率的な収集体制の構築に向けた方針を策定する。	検討	⇒	⇒	方針策定	
実績	取組実績・方針等		進捗状況	計画どおり	計画どおり	計画どおり	計画どおり	
	(2006～2011年度)収集ルート、収集回数の見直し 民間委託(東祖谷・西祖谷・三野・山城・井川地区の5地区) (2011年度～)祝祭日可燃ごみ収集を開始、全地域民間委託 (2015年度)井川地区一般廃棄物収集の民間委託を検討し、2016.4から民間委託。 (2018～2019年度)民間委託に向けた中長期的な方針を検討。 (2020年度)2022年度からの可燃物収集民間委託について協議。 (2021年度)2022年度より池田地区可燃物(平日収集)の民間委託を実施を決定。		取組実績  ○収集体制の構築	検討	検討	検討	方針策定 検討	

	番号	主な取組内容 (担当部署)	期待される効果・目標数値	推 進 年 度				備考
				2018	2019	2020	2021	
計画	4	養護老人ホームの民間委託等の推進 (老人ホーム検討部会)	退職者不補充とし、方針に沿って民営化または指定管理者制度の導入による民間委託を順次実施する。	検討	方針策定	民営化・民間委託	⇒	
実績	取組実績・方針等		進捗状況	計画どおり	計画どおり	計画どおり	計画どおり	
	(2010年度)特別養護老人ホーム長生園指定管理導入 (2013年度)若宮荘の改修設計、敬寿荘9床、若宮荘20床を民間移管 (2014年度～)若宮荘改築工事(個室化、エレベーター設置、バリアフリー化)2015.4.27竣工 (2015年度)敬寿荘増改築工事(全室個室化、15床増)2016.2.25竣工 (2017年度)民間移譲、民間委託についての調査検討委員会を3回開催し、意見具申を市長に提出した。 (2018年度)意見具申に基づき民間移譲、民間委託について協議。 (2019年度)養護老人ホーム(敬寿荘・若宮荘)について指定管理者の募集を行い、敬寿荘について2020年4月から民間活力導入を決定。 (2020年度)敬寿荘について運営委託を開始。		取組実績 ○民営化・民間委託	検討	方針策定	民営化・民間委託	実施	

	番号	主な取組内容 (担当部署)	期待される効果・目標数値	推 進 年 度				備考
				2018	2019	2020	2021	
計画	5	幼稚園・保育所の一元化と民間委託等の推進 (幼稚園・保育所検討部会)	子育て支援や就学前教育の充実、効率的運用を図るため、三好市就学前教育・保育基本方針に基づき、認定こども園への移行を実施する。	協議・準備	⇒	⇒	実施	
実績	取組実績・方針等		進捗状況	計画どおり	計画以下	計画どおり	計画以下	
	(2008年度～)統廃合・民営化等の問題を一元的に検討する幼稚園・保育所検討部会を設置し、検討を進める (2010年度～)三好市就学前教育・保育基本方針策定保育所の指定管理方針について調査研究 (2013年度)東祖谷認定こども園開設(4月～) (2014年度)西祖谷認定こども園開設(4月～) (2015年度)三野認定こども園開設(4月～) (2017年度)三好市就学前教育・保育基本方針改正 (2018年度)子育てニーズアンケート調査を実施。 (2019年度)第2期三好市子ども・子育て支援事業計画策定。 (2020年度)検討部会開催。一元化に向け課題の見直し。 (2021年度)移行が実施できなかったため「基本方針改定(案)」を作成。		取組実績 ○施設の統廃合	協議・準備	協議・準備	協議・準備	方針改定	

	番号	主な取組内容 (担当部署)	期待される効果・目標数値	推 進 年 度				備考
				2018	2019	2020	2021	
計画	6	当直業務の見直し  (総務課)	定員管理の適正化と業務量を踏まえ、各支所の当直業務を廃止し、経費の削減と職員負担の軽減を図る。	検討	順次実施	⇒	⇒	
実績	取組実績・方針等		進捗状況	計画どおり	計画以下	計画以下	計画以下	
			取組実績	計画どおり	計画以下	計画以下	計画以下	
	(2018年度)宿日直業務の廃止について担当者会議を開催。三野支所・井川支所に防犯、セキュリティに関する機材を設置。 (2019年度)2020年度より三野・井川支所宿直廃止決定。 (2020年度)三野・井川支所宿直廃止。2021年度からの西祖谷・東祖谷支所宿直廃止については延期。 (2021年度)三野・井川・西祖谷支所の日直廃止 (2022.3月末)西祖谷支所の宿直廃止(2022.3月末) 山城支所の宿日直廃止(2023.3月末予定)		○各支所当直業務の廃止	検討	検討	実施・検討	実施・検討	

	番号	主な取組内容 (担当部署)	期待される効果・目標数値	推 進 年 度				備考
				2018	2019	2020	2021	
計画	7	保育所の統廃合の推進  (子育て支援課)	旧町単位の統廃合を検討し随時取り組んでいく。民間委託については、施設の状況を整えようと協定し、経費の削減を図る。	協議	⇒	実施	⇒	
実績	取組実績・方針等		進捗状況	計画どおり	計画以下	計画以下	計画以下	
			取組実績	計画どおり	計画以下	計画以下	計画以下	
	上名保育所を2022年3月末に政友保育所に統合することが決定したが、その後は統合や幼保一元化などの取り組みはできていない。		○施設の統廃合	協議	協議	協議	協議	

(2) 指定管理者制度の活用

	番号	主な取組内容 (担当部署)	期待される効果・目標数値	推 進 年 度				備考
				2018	2019	2020	2021	
計画	8	指定管理者制度の活用  (指定管理者制度運用委員会)	制度導入基本方針により、雇用の創設と民間活力の導入、サービスの向上や経費の削減が図られる施設については、導入を積極的に進め、導入する際には、地元住民、利用者の意見、意向を考慮しモニタリング等チェック体制の充実も図る。  制度導入予定施設 1施設	実施  1施設	⇒	⇒	⇒	
実績	取組実績・方針等		進捗状況	計画どおり	計画どおり	計画どおり	計画以上	
	(2007年度～)指定管理者制度導入基本方針策定 (2008年度～)指定管理者制度運用委員会設置 (2011年度～)モニタリングマニュアル、基本協定書作成に関する留意事項を作成 (2012年度)指定管理者選定委員会及び情報公開に係る留意事項策定、基本協定書(標準例)策定 (2013年度)指定管理施設の管理方法を再検討(6施設を直営に) (2020年度)指定管理者制度運用委員会開催(2回) (2021年度)2018年度地域交流拠点施設「真鍋屋」2019年度東祖谷落合滞在型観光施設、2020年度養護老人ホーム敬寿荘に導入 養護老人ホーム若宮荘は応募施設が見込めず導入見送り 新型コロナウイルスによる減収補てんについて協議		取組実績	1施設	—	—	2施設	
			○制度導入施設数(新規)					
			○導入施設	地域交流拠点施設「真鍋屋」	—	—	2019年度東祖谷落合滞在型観光施設 2020年度養護老人ホーム敬寿荘	

(3) 地方公営企業などの経営健全化

	番号	主な取組内容 (担当部署)	期待される効果・目標数値	推 進 年 度				備考
				2018	2019	2020	2021	
計画	9	水道事業の経営健全化  (水道課)	事務事業の見直しを行い、徹底した経常経費の削減及び事業の広域化による経営の効率化を図る。受益者負担の適正化に努め、適切な使用料金の設定を行い、経営基盤の安定化を図る。	検討	実施	⇒	⇒	
実績	取組実績・方針等		進捗状況	計画どおり	計画以下	計画どおり	計画どおり	
	配水管布設替事業による有収率の向上 (2012年度～2016年度)第2期中期経営健全化計画策定 (2012年度～)上水道の料金改定 (2018年度～)三好市水道料金の改定について、三好市水道事業等経営審議会から答申。料金改定に向けた市民説明会を開催。 (2019年度)三好市水道料金の改定は2020年4月から決定。 (2020年度)水道料金改定実施		取組実績	検討	検討	実施	実施	
			○新料金体制					

	番号	主な取組内容 (担当部署)	期待される効果・目標数値	推 進 年 度				備考
				2018	2019	2020	2021	
計 画	10	市立病院の経営健全化  (三野病院)	高齢化の進行を踏まえ、保健、医療、介護の連携強化を図るとともに、三好市が進める地域包括ケアシステムを推進し、地域に必要とされる医療を提供することにより公益性の高い事業化を図る。随時、新改革プランの点検評価を行い、必要に応じて委員会による検討を行う。	実施	⇒	⇒	⇒	
実 績	取組実績・方針等		進捗状況	計画どおり	計画どおり	計画どおり	計画どおり	
	(2008年度～)市立三野病院の位置づけを明確化し、医師の確保等の条件整備ができた段階で公営企業の全部適用を目指す		取組実績					
	(2009年度～2013年度)公立病院改革プラン策定 (2009年度～)リハビリテーション科の充実 (2012年度～)MRIの導入、理学療法士1名増の3名体制		〇市立病院改革プラン推進	実施	実施	実施	実施	
	(2013年度～)にし阿波3病院連携医師研修プログラムを策定、西部圏域医療情報ネットワークが稼働、災害医療支援病院指定。常勤医師4名から3名に。 (2014年度～)地域包括ケア入院医療管理料で入院収益が増加 (2016年度～)公立病院新改革プラン策定 (2021年度)経営強化プランの策定準備。社会福祉士の常勤配置。リハビリ専門医の派遣。		〇公営企業法の一部適用	推進	推進	推進	推進	
			〇医師の確保	推進	推進	推進	推進	

(4) 第三セクターの改善

	番号	主な取組内容 (担当部署)	期待される効果・目標数値	推 進 年 度				備考
				2018	2019	2020	2021	
計 画	11	第三セクターの改善  (観光課・林業振興課・総務課)	各社の経営状況については、定期的に調査検証し必要な指導を行うとともに、継続的な経営ができる組織の確立をめざし経営基盤の強化を図る。	実施	⇒	⇒	⇒	
実 績	取組実績・方針等		進捗状況	計画どおり	計画どおり	計画どおり	計画どおり	
	(2012年度～)第3セクター会社の存続及び清算について、将来的な方向性を決定 (2013年度)西祖谷観光開発(株)清算、池田地区のケーブルテレビ網を光ファイバー化 (2014年度)東祖谷観光開発(株)、(株)大歩危温泉、(株)ふるさと夢企画清算		取組実績					
			〇経営改善指導	実施	実施	実施	実施	
			〇経営状況の調査・検証	実施	実施	実施	実施	

2 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織

	番号	主な取組内容 (担当部署)	期待される効果・目標数値	推 進 年 度				備考
				2018	2019	2020	2021	
計 画	12	組織・機構の見直し (組織再編検討部会)	職員数の適正化を考慮しながら、計画的に業務の効率化を図り、行政需要に即した組織・機構の見直しを行う。	実施	⇒	⇒	⇒	
実 績	取組実績・方針等		進捗状況	計画どおり	計画どおり	計画どおり	計画どおり	
	<p>○組織・機構の再編と併せて本庁方式へ移行する (2007年度～)教育委員会部局の再編 (2008年度～)市長部局の再編 (2013年度～)公園管理準備室を公園管理室、人権室を市民課人権室とした (2014年度～)スポーツ健康課を廃止し教育委員会部局を4課から3課に再編、東祖谷出張所(産業部、建設部)を廃止 (2015年度～)企画政策課を地方創生推進課、秘書広報課と人事室を統合、行革推進室を総務課に統合。 (2016年度～)地域振興課を地方創生推進課に統合、公園管理室を廃止し管財課に統合 (2017年度～)地方創生推進課生涯活躍のまちづくり推進室、長寿・障害福祉課みよし地域包括支援センター、保険医務課大野診療所を新設。 (2018年度～)情報政策課を総務課に統合。税務課を総務部から企画財政部に移管。 (2019年度～)観光課をまるごと三好 観光戦略課に改称。ラフティング世界選手権推進室を廃止。 (2020年度～)三野病院を環境福祉部に配置。産業観光部ジオパーク推進室を設置。農業振興課、林業振興課を統合し農林政策課を設置。農林土木室を工務課に統合。生涯学習・スポーツ振興課と文化財課を統合し、社会教育課を設置。部署統廃合により管理職職員を5名削減。 (2021年度)政策監及び企画監(ウオーカースポーツ担当)を廃止。 2022年度に向け上名保育所及び三野学校給食センターの廃止を決定。</p>		○組織・機構再編	実施	実施	実施	実施	

3 定員管理の適正化など

(1) 定員管理の適正化

	番号	主な取組内容 (担当部署)	期待される効果・目標数値	推 進 年 度				備考
				2018	2019	2020	2021	
計 画	13	定員管理の適正化 (普通会計) (組織再編検討部会)	職員数(普通会計)の削減をする。 2017(平成29)年4月1日現在職員数:394人  58人減(14.7%)人件費削減額 1,744,054千円	実施 18(18) 216,431 (216,431)	⇒ 26(8) 361,797 (145,366)	⇒ 40(14) 530,925 (169,128)	⇒ 48(8) 634,901 (103,976)	2022年3月末 退職者数10人 削減数58人 ( )内は単年度
実 績	取組実績・方針等		進捗状況	計画どおり	計画どおり	計画どおり	計画以下	職員数は、各年度 4月1日現在  効果額 累計 1,831,746千円
	(2010年度～2014年度)「第2次定員適正化計画」策定 (2011年度～2013年度)業務量調査を実施 (2016年度～2020年度)「第3次定員適正化計画」策定		○正規職員数(毎年4月1日)	376	368	354	348	
			○正規職員前年度比	△ 18	△ 8	△ 14	△ 6	
		○効果額(歳出)	216,431	371,727	548,553	695,035		

	番号	主な取組内容 (担当部署)	期待される効果・目標数値	推 進 年 度				備考
				2018	2019	2020	2021	
計 画	14	臨時職員の適正配置 (普通会計)  (組織再編検討部会)	会計年度任用職員制度への移行に向けて、現状の把握と各部署の業務内容・業務量の見直し状況により適正な配置を行う。	現状把握・検討	⇒	実施	⇒	臨時職員数は作業員・教育支援員・パート等を除く
				118人	118人	—	—	
実 績	取組実績・方針等		進捗状況	計画どおり	計画以上	計画どおり	計画以下	臨時職員数は各年度4月1日現在  △ 20,448千円
	2020年4月1日から会計年度任用職員制度が施行され、新たな任用・勤務形態となった。適切な配置人数となるよう、業務量・業務内容等を精査し決定。 10月 各部署に2020年度の会計年度任用職員配置に関する要望提出を依頼 11月 要望の内容を精査し、配置人数を検討(～2月) 3月 配置決定 (2021年度)新型コロナウイルス感染症対策として、本庁・支所等に検温係10名、健康づくり課にコロナ対応接種関連業務の一般事務補助員1名配置等。		取組実績	計画どおり	計画以上	計画どおり	計画以下	
			○臨時職員数	118	114	116	129	
			○臨時職員前年度比	1	△ 4	2	13	
		○効果額(歳出)	△ 2,272	6,816	2,272	△ 27,264		

(2) 人事評価制度の積極的導入

	番号	主な取組内容 (担当部署)	期待される効果・目標数値	推 進 年 度				備考
				2018	2019	2020	2021	
計 画	15	人事評価制度の導入  (秘書人事課)	職員の能力や意欲を適正に判断し、的確な人事管理を行うとともに、制度についての研修や継続的な見直しを行い、評価結果を処遇に反映させる仕組みを確立する。	実施・継続的な見直し	⇒	⇒	⇒	
実 績	取組実績・方針等		進捗状況	計画どおり	計画どおり	計画どおり	計画どおり	
	(2010年度～)組織人材開発検討委員会・人事評価検討部会設置。管理職の能力評価シート、手引き作成。全管理職対象に自己評価試行 (2011年度～)管理職の能力評価を実施 (2013年度～)一般職(医療職を除く)の評価試行 (2016年度～)管理職の業績評価、主幹級以下職員の能力評価を実施。		取組実績	実施	実施	実施	実施	
			○制度導入(全職員対象)	実施	実施	実施	実施	

4 人材育成の推進

	番号	主な取組内容 (担当部署)	期待される効果・目標数値	推 進 年 度				備考	
				2018	2019	2020	2021		
計 画	16	職員の資質の向上  (秘書人事課)	職員の能力開発を総合的・効果的に推進するための人材育成に関する基本方針を見直し、多様な研修の実施などを計画的に進め、職員のレベルアップを継続的に実施していく。  研修参加者数(述べ)	見直し・改訂	実施	⇒	⇒		
				230人	230人	230人	230人		
実 績	取組実績・方針等		進捗状況	計画以下	計画以下	計画以下	計画以下		
	(2008年度～)「三好市人材育成基本方針」策定 (2008年度～)「三好市職員研修規程」策定 (2009年度～)「三好市職員自主研修助成に関する要綱」策定。 ○職場外研修(県自治研修センター・市町村アカデミー・国際文化研修所・日本経営協会等) ○派遣研修(総務省・四国経済産業局・四国森林管理局・県等) (2021年度)新型コロナの影響でオンラインによる研修が主となっている。		取組実績	○人材育成基本方針(改定)	検討	検討	検討		検討
			○研修参加者数(述べ人数)	281	271	104	265		

5 自主性・自律性の高い財政運営の確保

(1) 経費節減の合理化・財政の健全化

	番号	主な取組内容 (担当部署)	期待される効果・目標数値	推 進 年 度				備考
				2018	2019	2020	2021	
計 画	17	適正な債権の管理  (債権管理担当課)	債権管理条例の施行に伴い、より合理的で適正的確な債権管理に取り組むことにより、市財源の確実な回収と市民負担の公平性の確保を図る。	実施	⇒	⇒	⇒	
実 績	取組実績・方針等		進捗状況	計画どおり	計画どおり	計画どおり	計画どおり	
	2020.5.27 決算・債権感知計画作成依頼 2020.7.13 徴収実績、管理計画決定 2020.11.15 中間報告書作成 2021.3.3 第1回債権処理審査委員会 2022.3.15 債権処理審査委員会		取組実績	適正な債権管理	実施	実施	実施	

	番号	主な取組内容 (担当部署)	期待される効果・目標数値	推 進 年 度				備考
				2018	2019	2020	2021	
計 画	18	公共施設再配置計画の実施  (公共施設再配置検討部会)	三好市公共施設再配置計画に定めた基本方針や方向性をもとに、施設の集約化、統廃合や長寿命化などにより、市民が安全に利用できる施設の維持と施設保有量の最適化(総量削減:延床面積)を進め、計画的な公共施設の再編に取り組む。  2016(平成28)年度~2025年度に15パーセント削減	実施	⇒	⇒	⇒	
実 績	取組実績・方針等		進捗状況	計画以下	計画以下	計画以下	計画以下	対2025年度までの目標数値に対する各年度進捗状況
	(2019年度) (1)集会施設譲渡の取組み 施設総量の削減状況0.97%削減(年間2%削減目標)。集会施設譲渡説明会、譲受意向調査の実施。 (2)公民館配置基準見直し方針の策定 2回のWGにて協議、最終案とりまとめ。 (3)産業系施設譲渡方針(案)の策定 指定管理者等に対して譲渡に向けた条件や具体的な要望のとりまとめや先進地の取り組みの情報収集等を行った。 (2020年度) (1)集会施設の譲渡取組みや施設全体の削減状況 ・集会施設を4施設譲渡 ・施設全体の総量削減状況 (削減量1,432㎡削減率0.49%。達成率39%) (目標削減率 1.25%、 目標削減量294,423㎡(全体)×1.25%=3,680㎡) (2)公共施設個別施設計画の策定に向け作業 ・個々の施設の現況、コスト状況等の調査し、各分類ごとに計画(素案)の作成を進めた。 (2021年度) (1)集会施設譲渡等削減の取組み ・施設総量の削減 削減量10,099㎡削減率3.43%(目標1.25%)達成率274% (2)公共施設個別施設計画素案作成準備、当個別施設計画の更新費用推計業務と総合管理計画の改訂業務を含め公募型ポータル方式による業者選定。各計画は2022年10月に策定予定。		取組実績	実施	実施	実施	実施	

	番号	主な取組内容 (担当部署)	期待される効果・目標数値	推 進 年 度				備考
				2018	2019	2020	2021	
計画	19	公用車台数の見直し (特殊車両は除く)  (管財課)	組織再編や職員数の削減等による将来需要を考慮しつつ共用方式を徹底し、適正な台数把握と更新計画に基づいて台数を削減することにより維持管理経費の削減を目指す。 目標数値：削減台数 19台	実施	⇒	⇒	⇒	
				3台	3台	3台	10台	
実績	取組実績・方針等		進捗状況	計画以下	計画どおり	計画どおり	計画以下	効果額 累計 1,551千円
	(2013年度) 公用車適正化推進計画を策定		取組実績					
			○公用車台数(毎年3月31日)	216	210	207	205	
			○公用車削減台数	1	7	10	12	
			○効果額(歳出)	141	564	564	282	

	番号	主な取組内容 (担当部署)	期待される効果・目標数値	推 進 年 度				備考
				2018	2019	2020	2021	
計画	20	三好市戦没者追悼式 の合同開催  (地域福祉課)	現状及び課題を調整するとともに、三好市戦没者追悼式検討会を設置し、合同開催に向けて取り組み、行政運営の効率化を図る。	検討・調整	実施	⇒	⇒	
実績	取組実績・方針等		進捗状況	計画以下	計画以下	計画以下	計画以下	
	(2020年度)の統合を延期し、2022年度に統合することに決定。 (2021年度)2020年度～2021年度は新型コロナウイルス感染症予防対策により中止となった。		取組実績	検討・調整	検討・調整	検討・調整	検討・調整	

	番号	主な取組内容 (担当部署)	期待される効果・目標数値	推 進 年 度				備考
				2018	2019	2020	2021	
計画	21	敬老会の運営委託  (長寿・障害福祉課)	市内30か所で行っている敬老会の敬老式典部分について、旧町村単位での開催を目指す。 敬老会対象者への祝福行事は、運営団体に委託する。	式典・委託検討	⇒	式典実施	委託実施	
実績	取組実績・方針等		進捗状況	計画どおり	計画どおり	計画以下	計画以下	
	(2018年度)県内の状況を調査。運営団体に敬老会運営についてのアンケートを実施。		取組実績					
	(2021年度)2020年度～感染防止のため中止。合同開催等については意向調査を実施し検討中。		式典の開催(旧町村単位)	検討	検討	検討	検討	
		運営委託	検討	検討	検討	検討		

	番号	主な取組内容 (担当部署)	期待される効果・目標数値	推 進 年 度				備考
				2018	2019	2020	2021	
計画	22	街路灯のLED導入  (管理課)	市が管理する公衆街路灯の全面LED化、街路灯管理システムの構築を行い、経費節減、二酸化炭素排出量の削減を図る。	実施	—	—	—	
実績	取組実績・方針等		進捗状況	計画どおり	—	—	—	2018年度完了
	(2018年度)三好市内全域の公衆街路灯のLED化を実施。		街路灯のLED化	実施	—	—	—	

(2) 補助金などの整理合理化

	番号	主な取組内容 (担当部署)	期待される効果・目標数値	推 進 年 度				備考
				2018	2019	2020	2021	
計画	23	補助金等の整理合理化  (補助金等審議委員会)	基本方針により、公平・効率的な財政支援を行い補助金の適正化、補助費削減、団体の自立促進を図る。	実施	⇒	⇒	⇒	
実績	取組実績・方針等		進捗状況	計画以上	計画どおり	計画どおり	計画以上	効果額 累計
	(2006年度～)「三好市団体補助金等基本方針」に基づき団体支援を行う ○事務事業評価、審議委員会により成果等を検証し見直しを行う ○市単独補助金はサンセット方式による補助金交付を基本とする ○会費・負担金は加入の必要性と負担額の検証を行う (2021年度)新型コロナウイルス感染予防による活動自粛があったため削減となった		取組実績	実施	実施	実施	実施	
			削減額 △13,878千円	△ 3,653	△ 3,355	△ 3,515	△ 3,355	25,752千円

## 実質財政効果

(単位：千円)

項 目		効 果 額					取 組 内 容
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	計	
歳入	税の徴収対策	8,835	24,470	△ 11,668	62,977	84,614	徴収率の向上、滞納整理、口座振替の推進
	使用料等の収納対策	△ 802	△ 205	△ 897	△ 2,583	△ 4,487	徴収率の向上、滞納整理、口座振替の推進
	歳入効果額 計 (A)	8,033	24,265	△ 12,565	60,394	80,127	
歳出	人件費	216,431	371,727	548,553	695,035	1,831,746	
	職員削減	216,431	371,727	548,553	695,035	1,831,746	定員管理の適正化
	物件費	△ 2,131	7,380	2,836	△ 26,982	△ 18,897	
	内部管理経費削減	△ 2,131	7,380	2,836	△ 26,982	△ 18,897	臨時職員・公用車の削減
	補助費	307	△ 2,417	15,337	12,525	25,752	
	団体補助金・負担金等	307	△ 2,417	15,337	12,525	25,752	
	歳出効果額 計 (B)	214,607	376,690	566,726	680,578	1,838,601	
効果額	実績 (A)+(B)	222,640	400,955	554,161	740,972	1,918,728	
	計画	211,649	357,113	361,797	615,504	1,546,063	
	比較	10,991	43,842	192,364	125,468	372,665	